

計 算 書 類

( 2021年 1月 1日から  
2021年12月31日まで )

1. 貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	413,597	流 動 負 債	64,860
現金及び預金	371,696	未払金	61,299
売掛金	4,583	未払費用	321
前払費用	3,679	預り金	529
未収入金	25,141	前受金	1,500
未収還付法人税等	6,811	未払法人税等	1,210
立替金	36	固 定 負 債	139,591
その他	1,646	資産除去債務	9,250
固 定 資 産	708,046	その他	1,447
有形固定資産	16,629	組織再編による株式の特別勘定	128,894
建物	17,604	負 債 合 計	204,452
工具器具備品	5,225	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 6,199	株 主 資 本	914,454
無形固定資産	102	資本金	100,000
商標権	102	利益剰余金	814,454
投資その他の資産	691,313	その他利益剰余金	814,454
関係会社株式	665,373	繰越利益剰余金	814,454
投資有価証券	5,955	評価・換算差額等	2,736
関係会社長期貸付金	303,253	その他有価証券評価差額金	2,736
差入保証金	18,594	純 資 産 合 計	917,191
長期立替金	118,351	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,121,643
その他	2,845		
貸倒引当金	△ 423,058		
資 産 合 計	1,121,643		

2. 損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	60,606
売上原価	34,972
売上総利益	25,634
販売費及び一般管理費	195,555
営業損失	△ 169,920
営業外収益	
受取利息	6,502
受取配当金	38,411
為替差益	9,036
解約金収入	23,000
その他	4,108
営業外費用	
支払利息	56
経常損失	△ 88,917
特別利益	
関係会社株式売却益	534,013
特別損失	
固定資産除却損	32,838
貸倒引当金繰入	51,345
その他	2,357
税引前当期純利益	358,554
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純利益	357,344

3. 株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 繰 越 合 計				
当 期 首 残 高	100,000	457,110	457,110	557,110	-	-	557,110
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益		357,344	357,344	357,344			357,344
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）					2,736	2,736	2,736
当 期 変 動 額 合 計	-	357,344	357,344	357,344	2,736	2,736	360,080
当 期 末 残 高	100,000	814,454	814,454	914,454	2,736	2,736	917,191

## 4. 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法  
その他有価証券（時価のあるもの）…… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
その他有価証券（時価のないもの）…… 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法  
建物は5～8年、工具器具備品は5～8年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法  
商標権は10年で償却しております。

#### (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 収益の計上基準

受託調査・研究に係る売上については、報告書の検取時点で売上計上しております。  
支援・指導・講演業務については、役務提供時点で売上計上しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

### 2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当事業年度末の計算書類等から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### 関係会社への投資及び債権の評価

##### ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

関係会社株式	665,373千円
(固定)貸倒引当金	△423,058千円

##### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

関係会社株式の評価に当たっては、関係会社の財政状態の悪化により時価又は実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となります。

関係会社株式の評価に当たり、株式の時価又は実質価額が50%程度以上下落した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断しております。実質価額に著しい低下がある場合は、おおむね5年以内の回復可能性を評価することにより、減損の要否を判定しております。当事業年度において、時価又は実質価額の著しく低下した関係会社株式はないため、減損処理を行っておりません。

関係会社に対する貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、財政状態が著しく悪化した関係会社に対して個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

しかしながら、翌事業年度の関係会社の財政状態により、貸倒引当金については追加引当又は取崩が必要となる可能性があります。

#### 4. 貸借対照表関係

##### 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
売 掛 金	2,006千円
未 収 入 金	24,617千円
長 期 未 収 利 息	373千円
長 期 立 替 金	118,351千円
未 払 金	110千円
前 受 金	1,500千円

#### 5. 損益計算書関係

##### (1) 関係会社との取引高

###### 営業取引による取引高

科 目	金 額
売 上 高	21,890千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,206千円

###### 営業取引以外の取引による取引高

科 目	金 額
受 取 利 息	6,501千円
受 取 配 当 金	38,411千円
受 取 業 務 手 数 料	4,090千円
雑 収 入	13千円
支 払 利 息	56千円
関 係 会 社 株 式 売 却 益	305,415千円
固 定 資 産 売 却 損	2,357千円

- (2) 取締役及び監査役との取引高  
該当事項はございません。

6. 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普通株式	46,502,781	-	-	46,502,781

7. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、株式等評価損、貸倒引当金等であります。

なお、有価証券評価差額金を除き、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込み額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当金を控除しているため、有価証券評価差額金に係る繰延税金負債のみ貸借対照表には計上しております。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の資産にあります関係会社貸付金は、貸付先に対する信用リスクに晒されております。その他の金融資産は、主として株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

関係会社貸付金に係る信用リスクは、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要貸付先の信用状況を確認しております。

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1)現金及び預金	371,696	371,696	-	※1
(2)売掛金	4,583	4,583	-	※1
(3)未収入金	25,141	25,141	-	※1
(4)未収還付法人税等	6,811	6,811	-	※1
(5)関係会社株式	447,723	1,846,045	1,398,322	※2
(6)投資有価証券	5,955	5,955	-	※2
(7)関係会社長期貸付金	303,253		-	※3
貸倒引当金	△303,253		-	※4
(8)長期未収利息	373		-	※3
貸倒引当金	△373		-	※5
(9)長期立替金	118,351		-	※3
貸倒引当金	△118,351		-	※5
資産計	861,912	2,260,235	1,398,322	
(10)未払金	61,299	61,299	-	※6
(11)未払費用	321	321	-	※6
(12)未払法人税等	1,210	1,210	-	※6
(13)預り金	529	529	-	※6
(14)前受金	1,500	1,500	-	※6
負債計	64,860	64,860	-	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※2 (5)関係会社株式、(6)投資有価証券の時価は、取引所の相場によっております。

※3 (7)関係会社長期貸付金、(8)長期未収利息、(9)長期立替金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

※4 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5 長期未収利息、長期立替金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6 (10)未払金、(11)未払費用、(12)未払法人税等、(13)預り金、(14)前受金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※7 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式 非上場株式	217,650千円
差入保証金	18,594千円
組織再編により生じた株式の特別勘定 非上場株式	128,894千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

差入保証金については、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であり、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1	取引条件
親会社	Internet Research Institute Ltd	被所有 直接 100.0%	役員の兼任	貸付 経費立替	22,936	長期未収利息 長期貸付金 長期立替金	373 87,253 87,667	(注)1 (注)2 (注)3
親会社	IRI Acquisition Ltd	被所有 間接 100.0%	役員の兼任	経費立替	30,684	長期立替金	30,684	(注)1 (注)2 (注)3

(注)1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注)2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注)3 長期未収利息、長期貸付金及び長期立替金について、205,978千円の貸倒引当金を計上しております。

### (2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1	取引条件
子会社	㈱ナノオプト・ メディア	所有 直接 100.0%	共益費の負担 役員の兼任	新宿エタワ-共 益費負担	36,240	預り敷金 未収入金	- -	(注)1



子会社	フィンテックA-Eyeベンチャーズ(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 業務受託	受取業務手数料 利息の支払	4,090 56	前受金 短期借入金	1,500 -	(注)1 (注)2
関連会社	(株)ECBOスクエア	所有 直接 33.2%	業務受託 当社からの 出向	売 上 出向料負担 利息の受取	12,000 3,967 5,570	売掛金 長期貸付金	1,100 216,000	(注)1 (注)2 (注)3
関連会社	(株)ブロードバンド タワー	所有 直接 15.8%	業務受託 役員の兼任	売 上 株式譲渡	9,890 335,415	売掛金 未収入金	906 24,617	(注)1 (注)4

- (注)1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。  
(注)2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。  
(注)3 長期貸付金について、216,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
(注)4 株式の取得価額については、外部の専門家に株式価値評価を依頼しその評価額を決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等 の 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1	取引条件
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アストロエアロスペース	-	役員の兼任	貸 付 利息の受取 代物弁済	200,000 931 200,000	短期貸付金	-	(注)1 (注)2 (注)3 (注)4

- (注)1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。  
(注)2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。  
(注)3 短期貸付金200,000千円の代物弁済により(株)ナノスタイルの株式を取得しました。  
(注)4 株式の取得価額については、外部の専門家に株式価値評価を依頼しその評価額を決定しております。

10. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 19円72銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 917,191千円

期末発行済株式の数 46,502,781.00株

(2) 1株当たり当期純利益 7円68銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 357,344千円

期中平均株式数 46,502,781.00株

11. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。  
2021年7月31日をもって一部解約が生じたため、新たに原状回復費用を見積り、計上し直しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から8年と見積り、一部解約時から残存年数を4年5ヶ月とし割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 23,000千円

賃貸借契約再締結に伴う増加額 9,250千円

時の経過による調整額 -千円

資産除去債務の履行による減少額 23,000千円

期末残高 9,250千円